



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL <https://www.qtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 眞島 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-----|-------|-------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 79,055 | 8.9 | 3,458 | 9.5 | 2,770 | △15.0 | 2,120 | 72.8 |
| 2022年3月期 | 72,578 | — | 3,158 | — | 3,257 | — | 1,226 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期 2,647百万円 (341.6%) 2022年3月期 599百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 61.91 | — | 3.2 | 2.6 | 4.4 |
| 2022年3月期 | 35.85 | — | 1.9 | 3.4 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前連結会計年度増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 108,513 | 65,938 | 61.1 | 1,934.43 |
| 2022年3月期 | 102,982 | 64,472 | 62.8 | 1,887.85 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 66,259百万円 2022年3月期 64,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 8,143 | △3,119 | △656 | 13,175 |
| 2022年3月期 | △5,733 | △385 | 5,784 | 9,025 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 1,027 | 83.7 | 1.6 |
| 2023年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 1,370 | 64.6 | 2.1 |
| 2024年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 54.8 | |

(注) 2023年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭
 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|-----|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 80,000 | 1.2 | 3,500 | 1.2 | 3,500 | 26.3 | 2,500 | 17.9 | 72.99 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2023年3月期 | 37,261,752株 | 2022年3月期 | 37,261,752株 |
| 2023年3月期 | 3,009,235株 | 2022年3月期 | 3,026,860株 |
| 2023年3月期 | 34,247,167株 | 2022年3月期 | 34,227,726株 |

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 79,692 | 2.8 | 4,022 | 32.5 | 3,437 | 6.9 | 2,786 | 117.0 |
| 2022年3月期 | 77,509 | — | 3,036 | — | 3,216 | — | 1,284 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 81.36 | — |
| 2022年3月期 | 37.52 | — |

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前事業年度増減率は記載していません。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2023年3月期 | 105,292 | — | 64,226 | — | 61.0 | — | 1,875.09 | |
| 2022年3月期 | 100,253 | — | 62,045 | — | 61.9 | — | 1,812.36 | |

（参考）自己資本 2023年3月期 64,226百万円 2022年3月期 62,045百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 76,000 | △4.6 | 3,600 | △10.5 | 3,700 | 7.6 | 2,800 | 0.5 | 81.75 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 4. 補足情報 | 17 |
| セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

わが国経済は、ウィズコロナの下で感染症対策と社会経済活動の両立が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢による資源高と円安による物価上昇、世界的な金融引締めが継続され、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、燃料価格高騰により経営状況の厳しさを増す電力業界の設備投資抑制が継続する一方、世界的な脱炭素社会に向けた潮流の中で、省エネ・脱炭素化に向けた積極的な設備投資が見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、最重点課題である「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を具現化すべく、グリーンエネルギー事業を新たな柱としたビジネスモデルの多様化を図り、グループ一丸となって、企業価値向上に努めてまいりました。

具体的には、火力・原子力・水力発電所の建設・点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事を着実に遂行するとともに、コージェネレーション分野や太陽光・水力・バイオマスといったグリーンエネルギー分野において、EPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・保守）まで一貫したワンストップサービスをご提案するなど全国各地で受注活動を精力的に展開し、中・長期的な売上拡大と利益の創出に鋭意取り組んでまいりました。

さらに、グリーンエネルギー事業においては、従来の請負型事業に加えて、自らが事業主体となり脱炭素社会の実現を含めた地域・社会課題の発掘・解決に貢献するための投資型事業や当社ノウハウを活用した提案型ビジネスを推進・展開してまいりました。

当社グループの受注高は、太陽光、大型プラント及びバイオマス発電所の建設工事の増加があったものの、前期はバイオマス発電所の長期運転保守受託や福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務の受注が多かったことにより、727億8百万円（前期比37.9%減）となりました。一方、売上高は、火力発電所の保守工事や福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、水力発電所のリニューアル工事及び送配電設備工事の進捗に加えて、当社グループ自前のバイオマス発電所の運転開始による発電事業の売電収入もあったことから、790億55百万円（前期比8.9%増）を計上し、過去最高額を更新することとなりました。

また、次期繰越高は、1,219億76百万円（前期比4.9%減）となりました。

利益面につきましては、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機固定式消火設備配管溶接部の溶接不良に伴う再施工費用の計上と、資源価格の高騰や為替変動の影響によるバイオマス燃料の仕入価格の上昇がありましたが、売上高の増加により、営業利益は34億58百万円（前期比9.5%増）となりました。経常利益は為替変動リスクに対応するための為替予約等によるデリバティブ評価損を計上したことから、27億70百万円（前期比15.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、当該溶接不良に伴う再施工費用の負担について、一部の協力会社と合意を得たことによる特別利益を計上したことから、21億20百万円（前期比72.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、電力部門や原子力部門の減少により、702億1百万円（前期比39.5%減）となりました。売上高は、原子力部門やグリーンエネルギー事業部門の増加により、767億40百万円（前期比6.9%増）となりました。

セグメント利益は、93億9百万円（前期比21.8%増）となりました。

(その他の事業)

受注高は、27億62百万円（前期比148.9%増）となりました。

売上高は、25億70百万円（前期比223.5%増）となりました。

セグメント損失は、6億77百万円（前期は1億7百万円）となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

| セグメントの名称 | 部門等 |
|----------|---|
| 設備工事業 | グリーンエネルギー事業部門、エネルギー・産業部門、電力部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部 |
| その他の事業 | 発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業 |

(注) 当連結会計年度における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントにグリーンエネルギー事業部門を設置しております。これにより、バイオマス燃料・発電プロジェクトをグリーンエネルギー事業部門へ編入しております。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする不安定な国際情勢による資源価格の高騰や為替変動の影響を受け、エネルギーインフラ事業に携わる当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、カーボンニュートラル社会実現のため、「GX実現に向けた基本方針」が2023年2月に閣議決定され、省エネの推進、再エネの主力電源化、原子力の活用などの具体的な道筋が示されたことは、当社グループにとってビジネス領域を拡大する好機であると考えております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度である2023年度において、最重点課題として掲げている「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を果たすため、数値目標達成に向けて取り組んでまいります。

このような考え方のもと、2024年3月期の連結業績予想につきましては、

| | | |
|--------|-----------------|-------|
| ＜連結業績＞ | 売上高 | 800億円 |
| | 営業利益 | 35億円 |
| | 経常利益 | 35億円 |
| | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 25億円 |

を見込むことといたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産としてバイオマス発電設備、太陽光発電設備、工所用機械設備等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は1,085億13百万円となり、前連結会計年度末と比べて55億31百万円増加しております。これは主に現金預金及び機械・運搬具（純額）等の増加によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は425億74百万円となり、前連結会計年度末と比べて40億64百万円増加しております。これは主に契約負債及び長期借入金等の増加によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は659億38百万円となり、前連結会計年度末と比べて14億66百万円増加しております。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて41億49百万円増加の、131億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億43百万円の資金の増加（前連結会計年度は57億33百万円の資金の減少）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億19百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億85百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億56百万円の資金の減少（前連結会計年度は57億84百万円の資金の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 71.7% | 73.4% | 72.4% | 62.8% | 61.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 39.0% | 32.8% | 35.0% | 32.3% | 28.2% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 36.7% | 21.0% | 17.0% | — | 112.9% |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 432.3倍 | 172.0倍 | 191.4倍 | — | 57.1倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針及び株主さまへの利益還元を重視する観点から、期末配当金を、1株当たり20円（特別配当5円含む）とし、年間配当金では中間配当金20円（記念配当5円含む）と合わせた40円を予定しております。

なお、次期(2024年3月期)の配当金については、1株当たり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 9,085 | 13,255 |
| 受取手形、完成工事未収入金及び契約資産 | 40,121 | 37,554 |
| 有価証券 | 1,000 | — |
| 未成工事支出金 | 1,032 | 1,677 |
| 材料貯蔵品 | 992 | 1,824 |
| その他 | 7,380 | 7,428 |
| 流動資産合計 | 59,614 | 61,740 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 7,893 | 11,098 |
| 機械・運搬具（純額） | 831 | 8,677 |
| 工具器具・備品（純額） | 441 | 625 |
| 土地 | 8,140 | 8,348 |
| リース資産（純額） | 0 | 4 |
| 建設仮勘定 | 8,638 | 87 |
| 有形固定資産合計 | 25,945 | 28,841 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 304 | 233 |
| 顧客関連資産 | 2,367 | 1,964 |
| その他 | 793 | 758 |
| 無形固定資産合計 | 3,464 | 2,956 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,076 | 11,078 |
| 長期貸付金 | 1,000 | 1,000 |
| 繰延税金資産 | 2,653 | 2,643 |
| その他 | 245 | 270 |
| 貸倒引当金 | △18 | △17 |
| 投資その他の資産合計 | 13,957 | 14,975 |
| 固定資産合計 | 43,367 | 46,773 |
| 資産合計 | 102,982 | 108,513 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 10,039 | 8,859 |
| 短期借入金 | 3,819 | 2,368 |
| 未払法人税等 | 701 | 1,093 |
| 契約負債 | 4,589 | 6,070 |
| 完成工事補償引当金 | 92 | 190 |
| 災害損失引当金 | 7 | 1 |
| 工事損失引当金 | 1,079 | 2,260 |
| 損害補償損失引当金 | 1,622 | 1,043 |
| その他 | 5,266 | 6,250 |
| 流動負債合計 | 27,218 | 28,139 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,830 | 6,821 |
| 繰延税金負債 | 8 | 8 |
| 退職給付に係る負債 | 5,974 | 5,930 |
| 資産除去債務 | 363 | 847 |
| その他 | 114 | 826 |
| 固定負債合計 | 11,291 | 14,435 |
| 負債合計 | 38,510 | 42,574 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,881 | 2,881 |
| 資本剰余金 | 3,972 | 3,978 |
| 利益剰余金 | 58,103 | 59,025 |
| 自己株式 | △1,941 | △1,929 |
| 株主資本合計 | 63,016 | 63,955 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,804 | 2,379 |
| 為替換算調整勘定 | △190 | △75 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,614 | 2,303 |
| 非支配株主持分 | △158 | △320 |
| 純資産合計 | 64,472 | 65,938 |
| 負債純資産合計 | 102,982 | 108,513 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 72,578 | 79,055 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 64,002 | 69,759 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 8,576 | 9,296 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,418 | 5,837 |
| 営業利益 | 3,158 | 3,458 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 19 |
| 受取配当金 | 159 | 163 |
| 為替差益 | 91 | — |
| 匿名組合投資利益 | 122 | — |
| その他 | 33 | 27 |
| 営業外収益合計 | 417 | 210 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 69 | 142 |
| 投資事業組合運用損 | 130 | — |
| デリバティブ評価損 | 62 | 706 |
| その他 | 55 | 50 |
| 営業外費用合計 | 317 | 898 |
| 経常利益 | 3,257 | 2,770 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 311 | 98 |
| 損害補償損失引当金戻入額 | — | 579 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 312 | 677 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 27 | 29 |
| 関係会社株式評価損 | 63 | 6 |
| 損害補償損失引当金繰入額 | 1,622 | — |
| その他 | 64 | — |
| 特別損失合計 | 1,777 | 36 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,792 | 3,412 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,285 | 1,688 |
| 法人税等調整額 | △621 | △254 |
| 法人税等合計 | 664 | 1,434 |
| 当期純利益 | 1,128 | 1,977 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △98 | △143 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,226 | 2,120 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,128 | 1,977 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △433 | 575 |
| 為替換算調整勘定 | △95 | 95 |
| その他の包括利益合計 | △528 | 670 |
| 包括利益 | 599 | 2,647 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 696 | 2,809 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △96 | △162 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,881 | 3,965 | 57,891 | △1,964 | 62,773 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △38 | | △38 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 2,881 | 3,965 | 57,853 | △1,964 | 62,735 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,026 | | △1,026 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,226 | | 1,226 |
| 連結範囲の変動 | | | 49 | | 49 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 6 | | 23 | 30 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 6 | 250 | 23 | 280 |
| 当期末残高 | 2,881 | 3,972 | 58,103 | △1,941 | 63,016 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,237 | △92 | 2,144 | △59 | 64,859 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | △38 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 2,237 | △92 | 2,144 | △59 | 64,820 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,026 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 1,226 |
| 連結範囲の変動 | | | | | 49 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 30 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △433 | △97 | △530 | △98 | △629 |
| 当期変動額合計 | △433 | △97 | △530 | △98 | △348 |
| 当期末残高 | 1,804 | △190 | 1,614 | △158 | 64,472 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,881 | 3,972 | 58,103 | △1,941 | 63,016 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,198 | | △1,198 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,120 | | 2,120 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 6 | | 11 | 17 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 6 | 921 | 11 | 939 |
| 当期末残高 | 2,881 | 3,978 | 59,025 | △1,929 | 63,955 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,804 | △190 | 1,614 | △158 | 64,472 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,198 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 2,120 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 17 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 575 | 114 | 689 | △162 | 527 |
| 当期変動額合計 | 575 | 114 | 689 | △162 | 1,466 |
| 当期末残高 | 2,379 | △75 | 2,303 | △320 | 65,938 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,792 | 3,412 |
| 減価償却費 | 1,142 | 1,681 |
| のれん償却額 | 53 | 71 |
| 受取利息及び受取配当金 | △169 | △183 |
| 支払利息 | 69 | 142 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | △9,606 | 4,644 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 1,398 | 1,477 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △298 | △628 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 5,181 | △1,312 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △127 | △44 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 449 | 1,180 |
| 損害補償損失引当金の増減額 (△は減少) | 1,622 | △579 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △311 | △98 |
| 関係会社株式評価損 | 63 | 6 |
| 固定資産除却損 | 27 | 29 |
| その他 | △5,907 | △1,377 |
| 小計 | △4,621 | 8,423 |
| 利息及び配当金の受取額 | 298 | 175 |
| 利息の支払額 | △69 | △142 |
| 損害補償損失負担金の受取額 | — | 1,000 |
| 法人税等の支払額 | △1,342 | △1,319 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,733 | 8,143 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | — | △2,999 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,282 | △3,949 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,957 | △307 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 13,999 | 4,000 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 411 | 104 |
| 定期預金の預入による支出 | △20 | △20 |
| 事業譲受による支出 | △3,498 | — |
| 新規連結子会社の取得による支出 | △0 | — |
| その他 | △1,037 | 53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △385 | △3,119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 7,500 | 19,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △4,000 | △21,000 |
| 長期借入れによる収入 | 3,400 | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △76 | △459 |
| 配当金の支払額 | △1,022 | △1,192 |
| その他 | △16 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,784 | △656 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 97 | △217 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △237 | 4,149 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,264 | 9,025 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1 | — |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △2 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,025 | 13,175 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力、原子力、水力、コージェネレーション、太陽光及びバイオマス発電設備の建設・保守、並びに変電、一般電気、情報通信及び空調設備工事の設計・施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他(注)1 | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|--------|
| | 設備工事業 | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 71,784 | 794 | 72,579 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,878 | 2,839 | 8,717 |
| 計 | 77,663 | 3,633 | 81,296 |
| 売上高(部門別) | | | |
| グリーンエネルギー事業部門 | 7,286 | — | 7,286 |
| エネルギー・産業部門 | 13,939 | — | 13,939 |
| 電力部門 | 39,596 | — | 39,596 |
| 原子力部門 | 16,530 | — | 16,530 |
| その他 | 309 | 3,633 | 3,942 |
| 計 | 77,663 | 3,633 | 81,296 |
| 財またはサービスの移転時期 | | | |
| 一時点 | 14,003 | 3,529 | 17,533 |
| 一定の期間 | 63,659 | 104 | 63,763 |
| 計 | 77,663 | 3,633 | 81,296 |
| セグメント利益又は損失(△) | 7,642 | △107 | 7,535 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 414 | 350 | 764 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。
- 2 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。
- 3 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他(注) 1 | 合計 |
|-----------------------|---------|----------|--------|
| | 設備工事業 | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 76,740 | 2,570 | 79,311 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,678 | 3,134 | 6,812 |
| 計 | 80,419 | 5,704 | 86,123 |
| 売上高(部門別) | | | |
| グリーンエネルギー事業部門 | 6,481 | — | 6,481 |
| エネルギー・産業部門 | 15,106 | — | 15,106 |
| 電力部門 | 38,478 | — | 38,478 |
| 原子力部門 | 20,248 | — | 20,248 |
| その他 | 103 | 5,704 | 5,808 |
| 計 | 80,419 | 5,704 | 86,123 |
| 財またはサービスの移転時期 | | | |
| 一時点 | 15,253 | 5,685 | 20,939 |
| 一定の期間 | 65,165 | 18 | 65,184 |
| 計 | 80,419 | 5,704 | 86,123 |
| セグメント利益又は損失(△) | 9,309 | △677 | 8,632 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 381 | 772 | 1,153 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。
- 2 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。
- 3 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。
- 4 当連結会計年度における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントにグリーンエネルギー事業部門を設置しております。なお、前連結会計年度においては、組織改編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 77,663 | 80,419 |
| 「その他」の区分の売上高 | 3,633 | 5,704 |
| セグメント間取引消去 | △8,717 | △6,812 |
| その他の調整額 | △0 | △255 |
| 連結財務諸表の売上高 | 72,578 | 79,055 |

(単位：百万円)

| 利益又は損失(△) | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 7,642 | 9,309 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △107 | △677 |
| セグメント間取引消去 | △57 | 64 |
| のれんの償却額 | △53 | △71 |
| 全社費用(注) | △3,926 | △4,184 |
| その他の調整額 | △338 | △981 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 3,158 | 3,458 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 414 | 381 | 350 | 772 | 377 | 527 | 1,142 | 1,681 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,887.85円 | 1,934.43円 |
| 1株当たり当期純利益 | 35.85円 | 61.91円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 64,472 | 65,938 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | △158 | △320 |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | (△158) | (△320) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 64,630 | 66,259 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株) | 34,234,892 | 34,252,517 |

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,226 | 2,120 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円) | 1,226 | 2,120 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 34,227,726 | 34,247,167 |

4 普通株式の期中平均株式数については、東京エネシス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,400株、当連結会計年度はありません。なお、2021年6月をもって当該信託は終了いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

| セグメント・部門等 | | 前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日) | | 比較増減 (△は減少) | |
|---------------|---------------|--|------------|--|------------|----------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 受注 工事 高 | グリーンエネルギー事業部門 | 2,545 | 2.2 | 6,137 | 8.5 | 3,592 | 141.1 |
| | エネルギー・産業部門 | 17,140 | 14.6 | 14,436 | 19.9 | △2,704 | △15.8 |
| | 電力部門 | 67,850 | 58.0 | 36,280 | 49.9 | △31,569 | △46.5 |
| | 原子力部門 | 28,362 | 24.2 | 12,966 | 17.8 | △15,396 | △54.3 |
| | その他 | 46 | 0.1 | 381 | 0.5 | 335 | 722.3 |
| | 設備工事業 | 115,945 | 99.1 | 70,201 | 96.6 | △45,743 | △39.5 |
| | その他の事業 | 1,109 | 1.0 | 2,762 | 3.8 | 1,652 | 148.9 |
| | セグメント計 | 117,055 | 100.1 | 72,964 | 100.4 | △44,090 | △37.7 |
| | 差異調整額 | △0 | △0.1 | △255 | △0.4 | △255 | — |
| | 合計 | 117,055 | 100.0 | 72,708 | 100.0 | △44,346 | △37.9 |
| 完成 工事 高 | グリーンエネルギー事業部門 | 1,408 | 2.0 | 2,840 | 3.5 | 1,432 | 101.7 |
| | エネルギー・産業部門 | 13,939 | 19.2 | 15,106 | 19.1 | 1,167 | 8.4 |
| | 電力部門 | 39,596 | 54.6 | 38,478 | 48.7 | △1,118 | △2.8 |
| | 原子力部門 | 16,530 | 22.8 | 20,248 | 25.6 | 3,718 | 22.5 |
| | その他 | 309 | 0.4 | 65 | 0.1 | △243 | △78.7 |
| | 設備工事業 | 71,784 | 99.0 | 76,740 | 97.0 | 4,956 | 6.9 |
| | その他の事業 | 794 | 1.1 | 2,570 | 3.3 | 1,775 | 223.5 |
| | セグメント計 | 72,579 | 100.1 | 79,311 | 100.3 | 6,732 | 9.3 |
| | 差異調整額 | △0 | △0.1 | △255 | △0.3 | △255 | — |
| | 合計 | 72,578 | 100.0 | 79,055 | 100.0 | 6,476 | 8.9 |
| 手持 工事 高 | グリーンエネルギー事業部門 | 1,511 | 1.1 | 4,807 | 3.9 | 3,296 | 218.2 |
| | エネルギー・産業部門 | 20,800 | 16.2 | 20,129 | 16.5 | △670 | △3.2 |
| | 電力部門 | 71,337 | 55.6 | 69,139 | 56.7 | △2,198 | △3.1 |
| | 原子力部門 | 34,313 | 26.7 | 27,031 | 22.2 | △7,282 | △21.2 |
| | その他 | 44 | 0.1 | 360 | 0.3 | 315 | 702.6 |
| | 設備工事業 | 128,007 | 99.7 | 121,468 | 99.6 | △6,538 | △5.1 |
| | その他の事業 | 315 | 0.3 | 507 | 0.4 | 192 | 61.0 |
| | セグメント計 | 128,323 | 100.0 | 121,976 | 100.0 | △6,346 | △4.9 |
| | 差異調整額 | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 128,323 | 100.0 | 121,976 | 100.0 | △6,346 | △4.9 |